

文教常任委員会記録

平成22年12月10（金）

於：第1委員会室

文教常任委員会記録目次

平成22年12月10日（金）

出席委員	1
請願紹介議員	1
枚方市議会委員会条例第21条による出席者	1
本日の会議に付した事件	1
出席状況の報告	2
開議宣告（午前10時6分）	2
請願第5号 中学校給食の早期実現を求める請願	2
西田政充委員の請願紹介議員に対する質疑	2
請願文書表中の件名及び請願要旨における「早期」という言葉に込められた請願者の思いについて	
中学校給食の早期実現に向けたアイデアの有無について	
柘田義則委員の請願紹介議員に対する質疑	3
請願者及び請願紹介議員が求めている中学校給食の実施内容について	
文教常任委員会所管分野の事業における中学校給食の優先度について	
段階的な中学校給食実施の是非について	
出井 宏委員の請願紹介議員に対する質疑	4
教育行政に係る事業に優先順位を付けて実施を図ってきた本市議会議員としての中学校給食の在り方に対する見解について	
バランスのとれた中学校給食に対する理想と現実との乖離という視点に立った意見について	
西田政充委員の質疑	6
大阪府の中学校給食実施率が低い理由について	
中学校給食の完全実施をしていない自治体における工夫の概略について	
スクールランチ事業を実施している自治体における同事業の利用状況について	
本市におけるパン等の校内販売及び福祉工場からの弁当購入の実施状況について	
中学校給食実施に必要な費用の概算について	
小学校給食に係る既存施設を利用した中学校給食実施の可否について	
本市児童数のピーク時における小学校給食の供給数について	
現在の小学校給食の供給数について	
小学校給食の供給数減少による給食施設の余剰能力の有無について	
段階的な中学校給食実施の可否について	
中学校給食を実施している近隣自治体の残菜の状況について	
中学校給食に対する生徒の思いの把握のための調査等の有無について	
広瀬ひとみ委員の質疑	10

各市立中学校への単独給食調理場の設置検討の有無について	
昭和63年に提出された中学校に学校給食の早期実現を求める請願に係る資料の提供の可否について	
各市立中学校への単独給食調理場の設置検討に係る資料の有無について	
各市立中学校への単独給食調理場の設置検討に係る資料の提供について要望	
学校給食法の趣旨を踏まえた中学校給食に対する本市教育委員会の見解について	
中学校給食実施に必要な費用を見積もった時期について	
中学校給食実施を見込んだ第三・第四学校給食共同調理場の建て替えについて	
いわゆる親子方式による中学校給食実施の可否について	
本市における教育債の推移について	
中学校給食を実施した場合における初年度に必要な費用について	
地方交付税の算定基礎となる基準財政需要額に含まれる中学校給食運営費の額について	
平成21年における学校給食法改正のポイントについて	
小学校給食実施による地域経済への影響額について	
中学校給食実施による地域経済への影響額の推計について	
中学校給食実施による雇用創出効果について	
池上典子委員の質疑	17
現在の給食調理員数について	
他の自治体において中学校給食を公設民営で実施している事例の有無について	
出井 宏委員の質疑	18
スクールランチ事業の問題点に対する見解について	
中学校における昼食内容の現状について	
中学校給食の現状に対する本市教育委員会の率直な意見について	
本市における児童、生徒の朝食摂取状況について	
一般会計予算全体の中で中学校給食実施の是非を論じることについて	
休憩（午前11時38分）	21
再開（午前11時53分）	21
西田政充委員の質疑	21
中学校給食に係る生徒、保護者等の意向調査の実施について要望	
中学校給食を実施している自治体の残菜の状況及び削減に係る取り組み内容の調査について要望	
請願第5号閉会中継続審査の申し出採決	22
散会宣告（午前11時56分）	22

文教常任委員会 委員会記録

平成22年12月10日(金曜日)

出席委員(8名)

委員長	三島孝之	委員	池上典子
副委員長	岡林薫	委員	榊田義則
委員	広瀬ひとみ	委員	出井宏
委員	堀野久兵衛	委員	西田政充

請願紹介議員(2名)

野口光男 石村淳子

枚方市議会委員会条例第21条による出席者

副市長	木下誠	学校給食課課長代理	衛藤幸也
教育委員会委員長	宮川勝也	学校給食課課長代理	小川哲子
教育長	南部一成	教育委員会事務局学校教育部長	
教育委員会委員長職務代理者			奈良昌幸
	記虎敏和	学校教育部次長	渡邊聡
教育委員会委員	山下薫子	学校教育部次長兼教育推進室長	
教育委員会委員	徳永博正		下山栄治
教育委員会事務局教育次長		学務課長	荻野晋三
	村橋彰	学務課主幹	矢野千加子
教育委員会事務局管理部長		教育推進室教育指導課長	
	君家通夫		國光利彦
管理部参事	林洋司	教育委員会事務局社会教育部長	
管理部次長兼学校給食課長			岸弘克
	中山宏	社会教育部次長	中田善久
教育総務課長	川口哲治	中央図書館長	大本英治
教育企画課長	木挽孝規	施設整備室課長	山本浩久
学校規模調整課長	益田正治		

本日の会議に付した事件

1. 請願第5号 中学校給食の早期実現を求める請願

市議会事務局職員出席者

議事課係長	吉田章伸	議事課主任	遠山喬士
議事課主任	井田昌誕		

○三島孝之委員長 開議に先立ち、事務局職員から委員の出席状況を報告します。吉田議事課係長。

○吉田章伸議事課係長 本日の会議のただいまの出席委員は、8名です。

なお、請願第5号の紹介議員として、野口議員及び石村議員に出席をお願いしています。以上で報告を終わります。

(午前10時6分 開議)

○三島孝之委員長 ただいま報告しましたとおり、出席委員は定足数に達していますので、これから文教常任委員会を開き、請願第5号 中学校給食の早期実現を求める請願の審査を行います。

○三島孝之委員長 審査に先立ち申し上げます。

本委員会の傍聴は、委員長においてこれを許可します。

なお、本委員会室に確保した傍聴席を上回る傍聴希望者が来られた場合は、第4委員会室でモニタースピーカーによる傍聴を許可します。御了承願います。

○三島孝之委員長 これから審査に入ります。

請願第5号 中学校給食の早期実現を求める請願を議題とします。

○三島孝之委員長 お諮りします。

本請願については、既に詳細な趣旨説明を受けているため、これを省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○三島孝之委員長 御異議なしと認めます。

よって、本請願については、趣旨説明を省略することに決しました。

○三島孝之委員長 これから質疑に入ります。

まず、紹介議員に対する質疑を行います。質疑はありませんか。西田委員。

○西田政充委員 おはようございます。

今回、請願が提出されたわけですけれども、件名が「早期実現を求める請願」ということになっております。そして、請願要旨の最終行も「早期に実現してください」となっております。

ここで使われています「早期」という言葉、これは請願者の方々のどういう思いが込められて使われているのか、その辺、お聞きになられているのであれば、お聞かせいただきたいと思います。

○野口光男議員 ここに「早期」と書かれているわけですけれども、これは、市民の皆さん、この請願者の皆さんができるだけ早くという思いで書かれているというふうに私どもは聞いております。

また、請願されている皆さん、実際に子どもさんが学校に通っているということで、当然、中学校は3年間だけということもありますし、今は小学生でも中学校に上がるまでの年数が限られているということも含めて、できるだけ早く実現してほしいと。

私どもも、当然、この中学校給食を実現するに当たりましては、さまざまな検討とか、準備とかが必要だということも十分理解していますし、そういうことも含めて、できるだけ早くという請願者の皆さんの思いだと、このように思います。

○西田政充委員 もう1点だけ質問させていただきます。

枚方市議会の中では、今日に至るまで、この中学校への給食導入については、私も含めた多くの議員の皆さんから質問がなされてきたところでもございます。

そういった中での行政サイドからの答弁では、全中学校で完全給食を実施するにはかなりのお金がかかる、そして、運用面でのランニングコストもかなり多額にかかる。この辺の金額については後ほどの質疑の中でまたお聞きしたいとは思っているんですが、かなり費用がかかるというような答弁がたびたび出ていたかと。これは、紹介議員の皆さんもよく御承知かと思えます。

そんな中で、今回、紹介議員になられたわけですが、もし、紹介議員さんとして、こうすれば枚方市で中学校給食が早期に実現できるんじゃないですかというアイデアがありましたら、お聞かせいただきたいと思えます。

○野口光男議員 私ども、この中学校給食ということに関しまして、他市の視察も幾つかさせていただいております。

お金がないという、どこの自治体も同じような財政状況の中で、それぞれ工夫しながらやられているということ、非常に苦勞されているということもそれぞれの担当から聞いておりますし、その辺では効果的、効率的なやり方、さまざまな方策や方法もあります。

やるからには、当然、子どもたちに喜んでもらえる、そういう中学校給食にしていかなければいけないと思えますし、そういう意味では、さまざまなことも検討しながら実施に向かっていくということが必要じゃないのかなと思えます。

投資の仕方にしても、学校の空き教室を使ってやったりとか、そういうことをやられているところもありますし、そういう意味では、当然、設備投資の金額というのは大きいものがありますけれども、逆に、それだけ重要だということも、実際に子どもたちが一斉に給食を食べる姿を見て、感じているところです。

○榊田義則委員 おはようございます。

私も給食にはいろんな思いがあるんですけれども、この給食自体を否定する気は全くございませんので。

それを踏まえた上で、紹介議員の方々にお聞きしたいんですけれども、この今回の請願の請願者の方、そして紹介議員の方は、この給食という部分で、どのレベルを求められておられるのか。完全給食なのか、補食なのか、ミルク給食なのか、いろんなパターンがあるんですけれども、まず、どれを求めておられるのかをお聞きしたいと思います。

○野口光男議員 この請願者の皆さんというのは、当然、完全給食という願いを持たれていると思えます。

枚方市の場合でも、パンの販売とかをしているところもありますけれども、思いとしては、やっぱり、小学校と同じような学校給食の実現を願っておられるというふうに思えますし、それが一遍になのか、どういう形で実現していくのかというのは、これから行政の方をお願いして検討していただくことになるのかなと思っています。

○榊田義則委員 完全給食ということであれば、先ほど西田委員の方からもお話がありましたように、全体資料の方にもありますけれども、初期投資がおよそ55億円かかる、ランニングコストについても数億円規模で毎年かかるというようなことをお聞きしております。

それについての具体的な財源ということは、今、野口議員の方からも明確にはなかったんですが、財政的に非常に余裕のあるときであれば、そういった初期投資についてもある程度できると思うんですけども、昨今の状況を見ても、非常に厳しい行財政運営の中でこの完全給食ということになれば、今申し上げたような多額な費用がかかるということなんです。

それを早期にということになると、今やっている文教所管のいろんな事業がありますけれども、取りあえず、どれかを差し置いてでも、この給食を優先してやれというようなお考えなのかどうか、そのあたりをお聞きしたいと思います。

○野口光男議員 最初から完全給食というのはなかなか難しいかもしれませんが、先ほども言いましたように、全国では、今もう実施されるような自治体もありますし、いろいろ工夫をしながらやっています。究極の目標、願いとしては完全給食というのがあるのかもしれませんが、そこに行くまでの過程というのはいろいろあるかなと思います。

なおかつ、中学校給食を導入すれば、今の小学校給食のように、地産地消ということで、市内の農産物を使っていくということにもなりますし、そういう意味では、市内の農業の活性化とか、また、食器とか、そういう物を用意していかなければならないとなりますと、市内の経済の活性化にもつながるといって、当然、これは教育委員会だけでなく、全市的な取り組みとしてやっていく必要があるのかなと私自身は思っています。

○榎田義則委員 必要性はわかるんですけども、今、野口議員がおっしゃったように、一気に完全給食というのが無理であれば、段階的にという考え方でよろしいんですか。

○野口光男議員 今、大阪府が進めているスクールランチというのは、実際にやってもなかなか効果が出ないというようなこともありますので、私としては、そういうものにはならないのかなと思いますし、そういう意味では、いろいろな市のやり方も参考にしながら取り組んでいくというのが必要かなと思います。

○出井 宏委員 ちょっと質問したいと思います。

教育行政の部分にはいろんな事業がございまして、一つは耐震化の問題とか、それからエアコン設置の問題とか、やはり、我々議会としても、優先順位をある程度定めて、こういう方向付けをして、今まで来たと思うんですね。この2つの事業につきましても相当な経費をかけているというような状況が、これも、我々議員の立場とすれば、だれもが共通の理解であると思うわけでございます。

そういう中で、中学校給食という、この請願の請願者、保護者の皆様の御意見には一定の理解をするわけでございますけれども、優先順位を付けて選択してきたという私たち議員の立場として、現時点で今すぐこれがどうだとか、将来どうだとか、こういう部分について、何か御見解があるのであれば、教えていただきたいと、若干重複するかもわかりませんが、このように思います。

○野口光男議員 優先順位のこともおっしゃられましたけど、そういう意味では、この間の議会の中でも、お金がないということで、中学校給食に対する教育委員会としての見解、答弁もお聞きしています。

そういう中で、今おっしゃられたように、もう耐震化が平成22年度に一定のめども付いてくるということで、当然、これからの教育行政の中で、食育という部分は、より一層充実

が求められるのかなど、子どもたちの食生活においても、成長においても。

この請願の中にも書かれていますけれども、この育ち盛り子どもたちに栄養のバランスのとれた十分な給食をとっていただくということは、それだけ設備投資をしても、決して高いお金ではないのかなど。僕自身は、やっぱり、それだけ食育に関して力を入れてもいいんじゃないのかなど。

実際、中学校1年生・2年生・3年生が同じ教室で、お弁当を持ってくる子も、また給食を食べる子も、そしてパンを購買で買っている子も、それぞれ同じ場でいただきますをしてごちそうさまをするという姿を見て、やっぱりいいな、いいなというよりも偉いなというふうに思ったぐらい、こういう給食というのは本当に必要だなというように私自身は思いますし、そういう意味で、これからの枚方市の教育の一つの柱として、この中学校給食を位置付けてほしいというのが率直な思いです。

○出井 宏委員 私も、ある一定の期間、議員になる前でございますけれども、ちょっと教育現場におらせていただきまして、特に感じましたのは、小学生というのは、子どもですから、先生が給食についていろいろ指導することに大体従ってくれるわけがございますけれども、中学生になりますと、親の思いと子どもさんの思いというのは、これは本当に全然違います。この前、視察に行かれたときも、現場での意見はいろいろあったと思うんです。全く違った意見があります。

この請願の中で、「バランスのとれた」と言っています。給食のメニューを作るときには、カロリーとか、バランスのとれたものにするわけがございますけれども、実際は、この近隣の市なんかのことを調べましたら、残菜がいっぱい出てくる、ひどいときには50%ぐらい出てきていると。ちゃんと食べる子どもさんはバランスがとれるんでしょうけれども、給食というのはいかにも理想論の部分がございまして、バランスという言葉の中で、現実に子どもさんがそれを食べなかったらバランスが崩れているわけです。

いろいろ調べますと、私としても、現実の中でこういう乖離があるということを非常に感じている部分がございます。先ほどいろんなところへ御視察に行かれたというお話がございましたけれども、そういう視点での御意見はいかがでしょうか。

○野口光男議員 そういうところもあるというのは十分認識していますし、それがないように、学校給食の現場の皆さん、栄養士の皆さんとか、また学校と給食現場とが協力して、いろんなメニューなんかを考えたりもしていらっしゃると思います。やっぱり、そういう工夫が必要なのかなと思います。

子どもたちが少しでもちゃんと食べられるように、食べ方というか、食事の仕方も含めて、現場で大変努力されているところもあります。実際、中学校にもなると好き嫌いが固定化してくるのかもしれないけれども、そういう食育という観点で取り組んでいるところもありますので、ぜひ枚方市でも実施していただきたいなと思っています。

○三島孝之委員長 他に質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）これにて、紹介議員に対する質疑を終結します。

○三島孝之委員長 紹介議員に申し上げます。

紹介議員に対する質疑は終結しましたので、これで退席していただいて結構です。どうも御苦労さまでした。

[野口光男議員及び石村淳子議員退席]

- 三島孝之委員長 次に、理事者に対する質疑を行います。質疑はありませんか。西田委員。
- 西田政充委員 今回、資料請求をさせていただきまして、資料の方、御準備いただきましてありがとうございました。この内容については、また後ほど質疑させていただきたいと思っております。

学校給食に関しましては、学校給食法、これは昭和29年6月3日に施行されているかと思うんですが、この学校給食法の第5条に、理事者の皆様はもうよく御承知のとおりなんですけれども、「国及び地方公共団体は、学校給食の普及と健全な発達を図るよう努めなければならない。」というふうに定められております。

また、私自身も、中学生の子どもを持つ保護者の皆さんから、中学校給食に関してはぜひ導入していただきたいというお声や、あるいは逆に、今の状況でもいいですよというお声も、さまざまいただいております。

また、これは私ごとになるんですが、私自身、約22年前に就職でこの枚方市に引っ越してくるまでは兵庫県の西宮市で生まれ育ちましたので、中学校の給食はあるのが当たり前というような感覚でおったんですけれども、枚方市に引っ越してきて、枚方市には中学校給食がないというのを初めて知ったときには驚いたという経験がございます。

そういったことなどをちょっと御承知おきいただきながら、今から何点か質問させていただきますので、御答弁をお願いしたいと思います。

まず、きょう用意していただいた資料ですけれども、完全給食を実施されている大阪府内の自治体は、全部で43あるうちの8つだけであるということです。これは、最新の情報ということでお願いしたわけですけれども、ことしの6月30日現在でこういう結果になっております。

この請願文書表にもありますように、全国平均から比べますと、枚方市を含めて、大阪府の中学校給食の実施率が低いんです。これはそもそも論になるわけですが、なぜこの枚方市を含めた大阪府の中学校給食の実施率が低いのか、その理由を簡潔にお答えいただきたいと思っております。

- 君家通夫教育委員会事務局管理部長 本市におきましては、昭和40年代に人口が急増し、児童、生徒の増加に対応するため、多くの学校建設に取り組んでまいりました。その結果といたしまして、中学校給食の実施に至らなかったものと考えております。

また、大阪府教育委員会の調査によりますと、中学校給食を実施されていない府内自治体では、枚方市と同じように、学校建設に追われ中学校給食の実施に至らなかった団体が多数を占めております。

- 西田政充委員 中学校給食を完全実施していない自治体では、きょう用意していただいた資料にもありますように、さまざまな工夫、取り組みをされているようですけれども、その辺の取り組みの概略を教えてくださいたいと思っております。

- 中山 宏管理部次長兼学校給食課長 お答えいたします。

大阪府内で中学校給食を実施していない自治体の中で、高槻市、茨木市、柏原市では、大阪府から補助金を受けて、スクールランチ事業を実施されています。

スクールランチ事業と同じように民間のお弁当業者からの昼食の提供をされている団体が

大阪市、箕面市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市の5市で、大阪府から補助金を受けずに独自で実施されています。

以上です。

○**西田政充委員** 今、御説明があったスクールランチを実施されている自治体の中で、生徒さんの利用状況はどのようになっているのか、お聞かせいただきたいと思います。

○**中山 宏管理部次長兼学校給食課長** スクールランチを実施されました自治体では、スタートした当初は利用が多いものの、次第に利用率は低下する傾向にあると聞いております。スクールランチ事業を実施された自治体では、利用率の向上に努力されていますが、低いところでは利用率が1.5%のところもあると聞いております。

なお、スクールランチの利用促進を図るため、すべての自治体で公費助成が行われておりますけれども、このことは、お弁当を作られている保護者とスクールランチを利用される保護者との公平性の確保の観点から課題があるのではないかと考えているところでございます。

○**西田政充委員** 本市におきましては、以前から、中学校において、パン販売であるとか、あるいは福祉工場からの弁当の購入とかをさせていただいているわけですが、それは一部の中学校になるわけです。本市でのそういった取り組みの今の状況を教えていただきたいと思います。

○**中山 宏管理部次長兼学校給食課長** 過去からの経緯で枚方市内でパン等の校内販売を実施していますが、第一中学校、第四中学校、杉中学校、山田中学校、桜丘中学校の5校でございます。

また、招提中学校や第三中学校では福祉工場からの弁当購入を行っておりますけれども、生徒の利用は1日数人程度となっているところでございます。

○**西田政充委員** 今お答えいただいたように、福祉工場からのお弁当もたくさんの生徒さんが注文されたらいいなとは思っていたんですけれども、数食程度ということで、今のところ残念な結果になっているわけです。

私自身も中学生の子どもを持つ身ですのでよくわかるんですが、中学生の子どもたちというのは、精神的にも一番微妙な時期ですし、友達関係というのが自分の気持ちの中でも本当にもうすべてと言ってもいいぐらい友達との関係を気にする年代でもあります。みんなが家からお弁当を持ってきていたり、あるいはコンビニ等でパンやおにぎりなどを買ってきている中で、自分だけそういった福祉工場からのお弁当を頼むというのは、なかなかしづらという雰囲気があるのではないかなというふうに思っておるところもございます。ですから、やはり、そういった方法ではなくて、中学校給食が何とかできないかなということを、私も今までいろいろと考えてきたわけなんですけれども。

先ほどの質疑の中でも少し出ていましたが、改めてお聞かせいただきたいと思います。枚方市でやはり中学校給食を導入していこうということを想定した場合、その費用については、設備とか、あるいはその後の運営とか、それぞれどれぐらい必要か、概算を教えていただきたいと思います。

○**中山 宏管理部次長兼学校給食課長** あくまでも概算でございますけれども、生徒数を1万1,000人程度と仮定いたしまして、教職員等も含めて食数規模を1万2,000食といたしまして、2カ所共同調理場を建設した場合、建設費用、用地取得費、中学校の配膳室整

備費用などで約55億円が必要であると試算しているところでございます。

また、年間の運営経費につきましては、調理業務等を委託しました場合でも、6億円程度が必要であると試算しているところでございます。

学校給食の施設を新たに建設する場合は、文部科学省の補助制度の安全・安心な学校づくり交付金の対象となります。交付金の基礎額は、生徒数によって決まります。本年5月時点の生徒数は1万1,009人ですので、例えば、生徒数5,500人規模の調理場を2カ所建設した場合の補助金は、概算ではありますが、1カ所当たり1億4,200万円、2カ所で2億8,400万円程度と試算しております。

なお、共同調理場建設のための用地取得費は、補助金の対象とはなりません。

以上でございます。

○西田政充委員 今お答えいただいたとおり、実際に中学校給食を完全に実施しようとする、かなりの費用がかかってくるということでもあります。

それならば、これは多くの保護者の方からもアイデアとして出ていたわけですが、小学校の給食施設、あるいは2カ所の共同調理場などを利用して中学校へ給食を提供するような工夫はできないのかというようなことも聞くわけですが、その辺はいかがでしょうか。

○中山 宏管理部次長兼学校給食課長 中学校で給食を実施するためには、先ほど申しましたように、現在の生徒数から算出いたしますと、1日1万2,000食程度の供給能力が必要であると想定しています。

現在、小学校へ給食を提供する共同調理場は2カ所ございますけれども、その2カ所の第三・第四学校給食共同調理場の調理能力は、合わせまして9,000食でございます。現在、17小学校へ約8,100食を提供しておりますので、残ります能力は900食しかなく、この両共同調理場から中学校へ給食を提供することは難しいと考えております。

また、単独調理場から19中学校への給食の配送についてですが、既存の単独調理場は当該学校の給食を前提として施設や厨房機器類の整備、配置を行っており、また、配送を行う施設整備がされておきませんので、困難であるというふうに考えているところでございます。

○西田政充委員 現時点と比べまして、小学生の数というのは、過去数十年前ですか、一番多かった時期と比べるとかなり減少しているかと思うんですが、小学校において過去に一番たくさん学校給食を提供していた食数、これは何食だったのでしょうか。

○中山 宏管理部次長兼学校給食課長 昭和57年の児童数が約4万5,000人だったので、約4万5,000人プラス教職員の数を供給していたところでございます。

○西田政充委員 では、現在の数を改めてお聞かせいただきたいと思っております。

○中山 宏管理部次長兼学校給食課長 現在の児童数は約2万4,000人でございまして、教職員と合わせて約2万4,500食を供給しているところでございます。

○西田政充委員 非常に単純な話で申し訳ないんですけども、昭和57年には4万5,000人分の給食を作られていた、現在は2万4,500食を作られているということで、引き算しますと、2万食ほどの差が出ているわけですね。これが調理場の余裕になっていないのかというような疑問を持たれている方も多くいらっしゃるわけなんですけども、実際、その余裕という面で見ますと、現状はどうなんでしょうか。教えていただきたいと思っております。

○中山 宏管理部次長兼学校給食課長 昭和57年当時、議員が今お示しのとおり、児童数は

約4万5,000人でした。当時の給食のメニューは、カレーシチューと冷凍ミカン、パンと牛乳というもので、加熱調理をしました副食というのがおおむね1品という状況でございました。

現在の児童数は約2万4,000人と当時の約半数程度に減少しておりますけれども、加熱調理する副食はおおむね3品、従来どおり煮物や汁物はだし取りから行いまして、また、カレーやシチューなどはルーから作っております。加熱調理する献立が増えることで、使用する釜数も、焼き物や揚げ物を作る厨房機器類も増えました。

例えば、第三学校給食共同調理場では、昭和57年当時、1万食の調理能力がございましたけれども、現在は、3品の献立を調理する関係から、6,000食の調理能力となっているところでございます。

こうしたことから、現在の小学校の給食施設では、中学校へ給食を提供できるに足りる余剰能力はないところでございます。

○西田政充委員 余裕がほとんどないというようなお答えだと思うんですけれども、ならば、全校で完全給食をやるということではなくて、できるところからやっていく。今回に御用意いただいた資料の中にもいろいろと工夫をされている自治体があるようですけれども、できるところから中学校給食を導入していくという、そういったことを考える余地はありますでしょうか。

○中山 宏管理部次長兼学校給食課長 段階的な実施でありましても、最終的にはすべての中学校で学校給食が実施されるということではなければならないと考えております。

手法といたしましては各中学校に単独調理場を建設することが想定されますが、その建設に要する敷地は、少なくとも500平米は必要となり、単独調理場へ生徒が給食を取りに行くことから、校舎に近い場所が必要となります。

あわせて、各種食材を搬入する業者の車両の搬入経路も生徒の安全を最優先に考慮しながら確保する必要があることなどから、中学校の敷地面積、形状、校舎の配置状況等を考慮しますと、19中学校すべてに単独調理場を建設することは困難であると考えております。

○西田政充委員 今、いろいろと御答弁いただいたように、さまざまな課題があるなという感想を持つわけですが、ちょっと視点を変えまして、あと数点だけお聞かせいただきたいんです。

先ほど少しお話も出ていましたけれども、残菜がたくさん出ているよとか、私も実際に確認したわけではないのでうわさのような状況なんです、半分ぐらい出ているようなところがあるよとか、いろいろと聞くわけなんです。

この近隣で学校給食をされている自治体の話で結構なんですけれども、今、中学校給食を実施されているところでの残菜の状況、把握している中身をお教えいただけますでしょうか。

○中山 宏管理部次長兼学校給食課長 すべての中学校で中学校給食を実施されております大阪府内の8市町村へ問い合わせましたところでは、5市におきまして、小学校給食より残菜が多いという回答でございました。

本市では、平成21年度、45小学校の残菜率は4.4%でございましたけれども、他市においては具体的な残菜率について十分な把握をされておられないところもありまして、回答が得られた1市では10%から15%の残菜があるというふうにお聞きしております。

なお、残菜に加えまして、牛乳の飲み残しが多いということも聞いております。

○西田政充委員 今、残菜の実態をもう少し調査した方がいいのではないかなというふうにも思っております。

あともう1点お聞かせいただきたいんです。

多くの保護者の皆さんからの中学校給食を望む声は私も直接お聞きしているところでありますけれども、先ほども少し出ていましたように、生徒自身の思いといいますか、ニーズといいますか、その辺については、私自身もやはり十分に把握できているわけではありません。

市として、子どもたちがこの学校給食に対してどう思っているのか、例えば調査をする、アンケートをとる、今までにそういったことはございましたでしょうか。

○中山 宏管理部次長兼学校給食課長 平成21年2月に大阪府公立中学校スクールランチ等推進協議会が作成しました大阪府内における小・中学校給食についての最終報告書におきまして、府内6市のアンケート調査の状況がまとめられております。

生徒の中学校給食の希望が一番少なかった岸和田市では、中学校給食を望んでいるのは3%で、生徒の希望が一番多かった茨木市でも20.1%という結果が公表されているところでございます。一方で、保護者は57%から69%が中学校給食を希望されており、生徒の希望と保護者の希望とに乖離があることが見受けられます。

本市におきましても同様の傾向と想定されますので、現時点での本市独自のアンケート実施は考えておりません。

○西田政充委員 最後になります。

今、本市としてのアンケート実施は考えておられないということなんですけれども、やはり、枚方市の子どもたちがどう考えているのか、どう思っているのかということ把握するのは非常に重要だと私は思っております。

あわせて、今現在子どもさんを中学校に通わせている保護者の皆さん、あるいはこれから中学校に通わせようとしてされている皆さん、加えて、これまで中学校に通わせていてもそれ以上に大きくなった子どもさんをお持ちの皆さんのお声というのもしっかりとお聞きして、それから検証すべきでないかなとも思っております。

多額のお金がかかるということもありますけれども、今回の件を審議するに当たっては、やはり、市民の皆さんの生のお声、思いというものを十分に把握していかないと、なかなか判断に苦しむ部分もあるなという感想を持ちました。

これを述べまして、私からの質問を一旦終わらせていただきます。

○広瀬ひとみ委員 私も中学生の子どもがおりますので、きょうは朝からお弁当を作ってやってまいりました。やはり、忙しいときには本当に大変で、一応は愛情弁当なんですけど、たまに愛情をチンと温めて、冷凍食品を入れたりとかして。そういうこともありながら、お弁当を作っています。なので、中学校給食を実現してほしいなとずっと思っていた保護者の一人でもあります。

この間、南部教育長が管理部長であったときから、ぜひ実現してほしいということを繰り返し言ってきましたが、非常に冷たいというか、老朽化している施設もあるし、耐震化もあるし、先ほど説明されていたとおりなんですけれども、まだまだ優先してやらなきゃいけない課題がある中で、過去には請願の審議も議会の中でされた、しかし、十分検討された中で

も財政状況から現時点では無理だよという結論も一旦出ていると、こういう中で進めていくことはできないんだよと、繰り返し繰り返し説明を受けてきたわけです。

ですが、なかなかあきらめ切れないという思いなんです。そういうことだったので、枚方市の教育委員会としては、中学校給食を実施していくのかいかないのかということについてのしっかりとした検討はされてこなかったんじゃないのかと私自身は思うんです。

そういう意味では、先ほど西田委員さんの方から中学校で単独調理場を造ったらどうなんだというお話があって、500平米の敷地を確保するのはなかなか難しいよということだったんですけども、実際に、学校給食課として、施設担当の方とも連携しながら、一つ一つの中学校で設置が可能なのかなのか、きちんとした検討をされたことがあるんですか。

○中山 宏管理部次長兼学校給食課長 広瀬委員の方からもございましたように、昭和63年に請願が出されまして、その後、文教常任委員会で約1年半、慎重に審査していただきました。その常任委員会の中におきまして、当時の学校給食課、教育委員会の担当の方で、20中学校をつぶさに検証したというふうに報告されているところでございます。

○広瀬ひとみ委員 じゃあ、その当時の資料が残っているということで、また請求させていただいたら、その資料というのもいただけるということですね。

○中山 宏管理部次長兼学校給食課長 私どもも、議会の、いわゆる議事録の方で確認しております。議事録につきましては、十分確認ができると考えているところでございます。

○広瀬ひとみ委員 議事録ではなくて、一つ一つの中学校に500平米の給食調理施設を配置することができるのかできないのかという検討を行った教育委員会の中での資料、これはあるということではないでしょうか。

○中山 宏管理部次長兼学校給食課長 先ほども西田委員のところでお説明させていただいたんですが、中学校建設がちょうど昭和40年代・50年代で終わりました。その後、中学校というのはおおむね配置が変わっていないんです。

中学校に学校給食の早期実現を求める請願というのを昭和63年にいただき、そのときに常任委員会の中で、単独調理場について、各学校の中でそれだけの敷地がとれるかどうか、検証したように聞いておりますので、その部分につきましては記録に残っているところでございます。

○広瀬ひとみ委員 議事録の中に記録として残っているということをお先ほどから言われているんですけども、その当時の資料が残っているのであれば、ぜひちょっと見せていただきたいなと思います。

教育委員会の考えとしては、基本的にコストの問題で優先順位が後回しになってきたんだよということであって、先ほどもお話がありましたけれども、学校給食法の位置付けからすると、これを否定はしていないということでもよろしいんですよ。

○君家通夫教育委員会事務局管理部長 教育委員会といたしましては、学校給食法に規定しております義務教育諸学校の設置者の努力義務につきましては十分認識しているところでございます。

○広瀬ひとみ委員 ありがとうございます。

そうすると、先ほどコストについての説明をされていたんですけども、あれは何年当時に見積もったものなんでしょうか。

○中山 宏管理部次長兼学校給食課長 平成17年当時に、あくまでも仮定といたしまして、算出したものでございます。

○広瀬ひとみ委員 平成17年当時ということです。

この間、私もいろいろと調べて、先ほど紹介議員の野口議員もお話しされていましたが、いろんなところに視察に行かせていただきました。

平成19年度に豊中市さんが給食センターの建設を検討されて、1999年から2010年までに開業される全国の事例をもとに概算事業費を算出されているんです。枚方市の場合ですと、先ほどの話では6,000食で17億円と見込まれておりますが、豊中市さんの概算事業費で言えば、13億9,000万円という形で見積もりをされているんです。

見積もりですから、これは実際とはちょっと違うのかなと思いますけれども、それでも、平成17年当時に枚方市が見込まれたものと豊中市さんが見込まれたものとで、計6億円ほど差が生じてきているのかなと感じています。

そういう意味では、この間の経済情勢の中で、コストの縮減というのが図れる状況になってきているのではないかなと思いますし、もっといろんな方法を考えれば、コストの縮減というのは図れるんじゃないかというお話が先ほどもあったと思います。

共同調理場というのは、先ほどもお話があって、私も資料に付けていただきましたけれども、今、2つ合わせて9,000食ということで、この2つともがもう老朽化してきているということですよ。枚方市の教育委員会としては、今、この小学校の給食共同調理場の建て替えを検討されているという時期だと思います。

今、第三学校給食共同調理場は5,307食、第四学校給食共同調理場は2,815食ということなんですけれども、他市の給食センターを見ると、近年、大体1万2,000食とか、比較的大きな規模での建設がされております。これには、もちろん敷地の確保とかの課題はあるかと思うんですけれども、小学校の共同調理場の更新のときに、あわせて中学校給食も含めるような形で考えることもできるのではないかなと思います。いかがですか。

○中山 宏管理部次長兼学校給食課長 まず、小学校の給食共同調理場でございますけれども、今、委員が御指摘のように、かなり老朽化しております。そして、どうしても単独調理場が建設できない小学校というのが17校ございます。その部分が、先ほど申し上げましたように、約8,100食です。また、中学校におきましては、今現在で1万1,009人という生徒が在籍しておりますので、かなり大きな規模の共同調理場になると考えております。

委員が御指摘の豊中市でも、私どもの方でも、いろいろと他市の事例を研究しております。特にかなり大きな共同調理場になりますと、どうしても敷地の確保というのが困難になります。そういったところで、まず、小学校の給食共同調理場の老朽化というのが我々の喫緊の課題であると考えております。中学校については、かなり大きな敷地が要るということで、その敷地の確保はかなり大きな課題ではないかなと考えているところです。

○広瀬ひとみ委員 その課題は確かにあるわけですが、しかし、小学校給食の施設更新をしなければならない時期に来ているので、そういう意味では、あわせてやってしまうということになれば、当初考えているコストとはまた違った計算ができるのではないかと、一つには思います。

共同調理場の部分ではそうだと思いますが、単独調理場においても、今、東京なんかでは、

やはり敷地の確保がなかなか難しい自治体が多い中で、中学校給食を新たに実施している自治体が出てきているわけです。そこでは、小学校の給食施設を改修して規模をちょっと大きくして近隣の中学校に運ぶ、親子方式と言われているやり方をとっておられます。

そういう意味では、小学校の単独調理場の更新もしていかなければならないという課題を抱えているわけですし、基本的には少子化が進んできているということもありますから、この更新とあわせて、可能などころでは小学校の方の規模を少し大きくして、そして中学校に運んでいく親子方式というのでも検討できるのではないかと思います。どうでしょうか。

○中山 宏管理部次長兼学校給食課長 今、共同調理場方式と単独調理場方式というのが一般的でございまして、親子方式といいますのは、私ども関東の方でそういう事例があるということも承知しておりますけれども、関西の方では余り活用されていないと。

枚方市の場合は、どうしても単独調理場が建設できないところにつきましては共同調理場から配送しております。親子方式につきましても、ある一定の調査、研究を進める部分ではあるかなと思うんですが、この親子方式というのは本当に少数といいますか、特異な部分であるかと思っておりますので、共同調理場から配送する方が効率的であると考えているところです。

○広瀬ひとみ委員 実際にやるかのようなお答えなんですけれども、いろんな方策というのがあるんじゃないですかということなんです。

先ほどの答弁では、共同調理場の建て替えで中学校分をプラスするということは、もちろん規模が非常に大きくなってしまうということも含めて課題がありますよというお話だったんですね。なので、小学校と同じように共同調理場でいく部分と、プラス親子方式でできる部分は親子方式で持っていくという、いろんな組み合わせを含めて考えて、それで、施設の建設についても老朽施設の改修とあわせて実施していくというやり方をすれば、一気に費用が生じるということなく、段階を追って順に整備を進めていくということも検討が可能なんじゃないんですかということをご提案させてもらっているんです。

それと、これは枚方市の学校ではなかなか難しいかもしれませんが、私どもが視察させていただいた富田林市では、紹介議員の方からもお話がありましたが、1階部分の空き教室を全部、要するに4部屋つぶしまして、それを給食施設とされているんです。そうすると、単独調理場で約2億円というふうに言われていますけれども、それが7,000万円でできましたよというお話を聞いています。

それは食数が枚方市が思っている規模よりも少ないので、食数のことを考えると、きっと7,000万円プラスアルファが必要になるのかもしれないんですが、いろんな方策というのを検討すれば、一気に支払いしていくということではなく、コストの縮減を考えることができるのではないかなと思っています。

先ほどのお話では、国の補助も非常に少ないんですけども一定はあるということだったと思います。今、枚方市の教育債の推移はどういう状況になっているのか、お伺いしたいと思います。

○中山 宏管理部次長兼学校給食課長 教育債につきましては、減少傾向にありますけれども、平成21年度末における借入残高は今なお約81億円という状況でございます。

なお、一般会計全体で939億円の借入残高となっているところでございます。

○広瀬ひとみ委員 減少傾向ということで、平成12年度では278億円、平成13年度では

244億円あったんですね。この間、先ほど言われたピーク時に建てていった学校の借金返済がだんだん終わってきたので、これが減少していった81億円になって、今また、だんだん縮減方向に向かっていく時期だと思います。一般会計の公債費全体も減少する見込みだと言われておりますので、起債を活用することも当然可能だと思います。

よく後世に借金、ツケを残すなということが言われますけれども、本当に後世の子どもたちのための大事な財産として使っていくわけですから、こういうときにこそ起債をしっかり活用していけば、初年度に必要な負担というのも非常に縮減することができるだろうと思うんです。

いろんな組み合わせで順次やっていけばいいと私は思っているんですが、平成17年度に試算されたもので55億円というふうに言われていました。仮に、今、それを建設するとして、初年度に必要なお金というのは幾らになるのでしょうか。

○中山 宏管理部長兼学校給食課長 2カ所に共同調理場を建設する場合の費用を約55億3,000万円として算出したんですけれども、起債につきましては、建物分で90%、用地取得分で75%が充当可能であると考えられますので、起債額といたしますと、建物分と用地取得分とを合わせまして、35億円程度と試算しております。

建設費用を約55億3,000万円としており、この建設費用から国庫補助を受けることができます。国庫補助につきましては、55億円に対しまして2億8,000万円程度ありますので、この建設費用55億3,000万円から、この補助金、さらに起債の35億円を引きますと、初年度は17億5,000万円程度と試算しているところでございます。

○広瀬ひとみ委員 一気に2カ所やったとして17億5,000万円だよということですから、仮に1カ所ずつということにすれば、この半分で済むということですよ。学習環境整備PFI事業では34億6,500万円かかったわけですから、そういう意味では、どう決断するのかという話ではないかなと思います。

もちろんセンター方式がいいというふうにも思っていないんですけれども、中学校の敷地の中ではなかなか難しい状況だということであれば、センター方式、それから親子方式が可能であれば親子方式も組み合わせた形で、それから一気にではなくて小学校の施設更新とあわせた形で、段階を追ってやっていくみたいなやり方をすれば、決して実現不可能な課題ではないと思います。

枚方市は地方交付税をいただいておりますけれども、その算入基礎の基準財政需要額の中に中学校給食の運営費も見込まれているというふうに聞いておりますが、この額は幾ら見込まれているということになるんですか。

○木挽孝規教育企画課長 お答えします。

平成21年度の算入額で申しますと、試算しましたところ、小学校給食費で約7億円、中学校給食費で約2億円が地方交付税の算入基礎に含まれております。

実際の交付額について具体的に申しますと、枚方市におきましては、ただいま申しました小・中学校の給食に係る地方交付税算入額は約9億円ということになるわけですが、その他もろもろの枚方市全体の基準財政需要額の合計額が527億円ということになっておりまして、この金額がそのまま枚方市に交付されるということではございません。これに対する、いわゆる基準財政収入額、税収等の合計額がございまして、これが約459億円ござ

います。財源不足額として枚方市の方に実際に交付された額は、差し引きで約68億円ということになっております。

○**広瀬ひとみ委員** 中学校給食分で2億円ということによろしいですね。

○**木挽孝規教育企画課長** はい。

○**広瀬ひとみ委員** 三位一体の改革なんかもありましたし、地方交付税そのものが縮減されるという状況もありましたので、今、お話があったみたいに、地方交付税そのものがきちんと算定根拠どおりに交付されているのかということと不十分な面もありますし、算定根拠そのものも不十分だということが言えるかもしれません。

しかし、先ほど68億円というふうに言われましたが、昨年度でも一定額の地方交付税の交付がありまして、今年度で言えば既に100億円を超える地方交付税算入措置が決定されていると。そういう地方交付税の算入措置の根拠の中に、中学校給食は当たり前前に実施しているだろうということで、2億円分を含んで計算して、それらのお金が出されているよと。中学校給食はナショナルスタンダード、当たり前でしょうということで、実施していても、実施していなくても、変わりなく2億円分が含まれているわけです。

そういう意味では、この10年だけで見ても、生徒数はそう変わっていませんから、20億円分が中学校給食の必要額だよということで計算されてきているということだと思います。だけれども、実施していないということですから、違う使われ方がされてきたんだということになるかと思います。

そういう意味では、建設費だけではなくて、当然、実施していけば、心配されているように、ランニングコストもかかってくるわけです。しかし、枚方市よりも財政状況の厳しい自治体の皆さんも、当たり前のことだというふうに考えて、中学校給食をされている状況だと思います。

例えば、財政健全化法による健全化判断比率というのがあります。実質公債費比率の早期健全化基準というのが25%で、これを超えてくると危ないよということと言われるような比率ですが、枚方市は、今、25%に対して、1%です。全国の市町村の平均は、11.2%です。中学校給食の実施率が80.9%ですから、この数字だけを見ても、枚方市よりも厳しい財政状況の自治体が毎年毎年いろんな工夫をしながら運営費を含めて出されているんだなということが見えてくると思います。

昨年、学校給食法が改正されましたが、この改正ポイント、これはどういう点にあるのか、伺っておきます。

○**中山 宏管理部次長兼学校給食課長** 平成21年4月に改正、施行されました学校給食法につきましては、学校給食を活用した食に関する指導の充実が盛り込まれたこと、また、学校給食の水準や衛生管理の確保のための基準の法制化がなされたことが主な改正点でございます。

○**広瀬ひとみ委員** 食育として、教育の一環としてという位置付けが高まって、さらに、より地域とのつながりに目が向けられるようになった。そういう学校給食法の改正内容だったというふうに理解しています。

そうした点では、地産地消ということなんか非常に重要だよということで、これまでも枚方市は学校給食の中でそのことを大切に一生懸命取り組んでこられたわけですが、法の中

でそうしたことも改めて位置付けされて、重要な取り組みだというふうに言われるようになってきているわけです。

学校給食が地域経済に与える、その効果についてお伺いしたいんですが、今の小学校給食の地域経済への影響額と、仮に中学校給食を実施した場合の推計を教えてくださいと思います。

○君家通夫教育委員会事務局管理部長 現在の小学校給食におけます食材購入に係る地元枚方での取引ですが、平成21年度の食材購入費の総額約10億1,900万円のうち、お米や野菜など枚方産の農産物の購入経費は約2,260万円で、全体に占める比率は約2.21%となっております。

単純な計算となりますが、中学校の生徒数が小学校児童数の46.1%ですので、小学校給食と同様に購入を行ったと仮定しますと、1,040万円程度増えるものと思われま。しかしながら、小学校給食におきましても地元農産物の供給量の確保が課題となっており、さらなる供給量の確保につきましては、困難な状況にあると考えております。

申し訳ありません。

先ほど地方交付税に関する御答弁をさせていただいた中で、中学校給食費につきましては約2億円程度が地方交付税として算入されておる、小・中学校を合計いたしまして地方交付税で約9億円の算定となっておりますと申し上げたんですけれども、ただ、本市の場合、小学校給食の充実を図るということで、これまで取り組んできております。今現在、小学校給食についての実際の歳出決算額でいきますと約12億円という状況でございます、地方交付税に算入されております小・中学校給食費の額を大きく上回っている状況でございます。

よろしく願いいたします。

○広瀬ひとみ委員 御丁寧に補足をありがとうございます。

ですから、中学校給食を実施したら、大体15億円ぐらいの市場が出てくるということになるわけですね。地産地消も、難しいかもしれないけれども、プラス1,000万円ぐらいは経済効果として出てくるよということだと思います。

産業振興基本条例が議会で可決されて、この条例にのっとって、枚方市内の産業、農業も含めて、どんどん振興を図っていこうじゃないか、こういうふうなことが決められたところですから、確かな需要があれば、それに対してさまざまなアプローチの仕方を充実させていくことは可能ではないかなと思います。

仮にこれを実施するとなると、市内の雇用創出効果はどれだけになるのか、お伺いします。

○中山 宏管理部次長兼学校給食課長 2カ所に中学校給食の共同調理場ができた場合なんですけれども、委託した場合につきましては委託業者独自の判断になるわけですが、おおむね1カ所当たり30名から40名程度、合わせまして60名から80名程度は、そこで調理業務等に従事されるのではないかなと考えております。

○広瀬ひとみ委員 ありがとうございます。

安定した雇用が60名から80名も生まれるというのは、非常に大きな効果だと思います。

枚方市は、今、第2次枚方市ひとり親家庭等自立促進計画を立てようとしておりますが、そうした中でも、就業機会をどう確保していくのかということが大事な課題だと言われておりますので、そうした面からも、市内で枚方市がかかわってそういう事業をやっていくことの

重要性というのはあるかなと思います。

子どもたちの中でも、もう本当に貧困が広がっている状態があります。いろんな家庭の困難というのがさまざまあるかと思いますが、でも、どんなことがあったって学校に来れば安全な食べ物を安心しておなかいっぱい食べることができるよと、こういう状況を、今、この御時世の中できちんとつくっていくということは、何よりも大事だと私は思います。

以上です。

○池上典子委員 私は、15年前に議会に送っていただきました。その15年前というのは、枚方市が、もう本当にそれこそ空財布を渡されて、4年後に財政再建団体に転落かという危機を迎えたわけです。

先ほど、昭和40年代・50年代は人口の急増期で、建物建設、学校建設に必死だったんだという御答弁が何度かありましたが、その当時の日本とか、大阪府とか、枚方市の状況を考えれば、右肩上がり、多くの希望を抱えていて、財政、税収も右肩上がりの時代だったと思います。

多分、そのときに給食調理場なんかの建設のチャンスだったのではないかと思います。その当時、例えば、枚方市の職員の人件費はラスパイレス指数がトップ、1,000万円を超える職員の人件費、いろいろな説明がされたんですが、結局、職員の人件費に消えていった部分がかかなりあったんだろうというふうに私は認識しております。

この間、私も議会の中でこの中学校給食について何度か議論をさせていただきましたが、結局、中学校給食を必要ではないと思う人間はほとんどいないんだと思います。やっぱり、枚方市の中学生に安全で安心な食べ物を1食は必ず提供するという大人の責務、それはもうみんな同じような考え方を持っていらっしゃるというふうに認識しております。

これは、本当は紹介議員さんの方に尋ねた方がよかったかなと思っているんですが、今、小学校の給食は直営でやっております。直営なのか民営なのかという議論もあると思うんですが、取りあえず、今現在の給食事業で考えてみたいと思いますので、今の給食の調理員さんは何人ぐらいいらっしゃるのか、教えていただきたいと思います。

○中山 宏管理部次長兼学校給食課長 今、委員が御指摘のように、この間、学校給食におきましても、効率的な業務執行が求められておりました。

第三学校給食共同調理場の前に第二学校給食共同調理場があったんですが、そこが老朽化しましたので、老朽化対策を含めまして、市内に7カ所の単独調理場を建てさせていただき、その調理業務はすべて民間業者に委託しております。

そういった事業に努めてきた中で、調理員の削減を図って人件費を圧縮してきたところでもありますけれども、ことし4月1日現在、調理員は50名（後刻訂正発言あり）と、10年前に比べますと、もう半数以上減っている、削減を図っているという状況でございます。

○池上典子委員 ヒアリングもしていなくて申し訳ないと思うんですが、10年ぐらい前に倍ぐらいいた職員の方が本当に半分ぐらいに減った、民間委託という部分も取り入れながら給食事業全体の金額を減らしていったというのは認識しております。10年ぐらい前はかなり問題にしたときには、たしか給食の調理員さんの人件費が1人当たり年間1,000万円ぐらいだった時期もあったと思うんです。

今回の中学校給食は、小学校と同じような給食を提供してほしいという請願者の方の要望

なのですが、もし金額的なもので考えるんだったら、例えば、枚方市が建設して民間業者に委託するとか、そういう事例というのはほかの自治体であるんでしょうかね。

○中山 宏管理部次長兼学校給食課長 恐れ入ります。

先ほどは手元に資料がございませんで、先ほど申しました調理員の人数でございますが、まず、そちらの方を先にお答えさせていただきます。

平成12年度は、調理員が140名おりました。それが、ことし、平成22年度でございますけれども、年度当初は55名でございます。

次に、他市の事例でございますけれども、大阪府におきましても、枚方市を初めとして、ほかに堺市でありますとか、守口市につきましては、調理業務を委託されているというふう聞いております。

○池上典子委員 中学生に安全な給食をという思いは、みんな同じなわけです。直営堅持で、委託はもう絶対に許さない、安全な物は直営でしかないという認識は、保護者の方もかなり変わってきた部分もありますし、いろいろな方法があろうかと思っておりますので、やっぱり、今後、いろいろな論議が必要なんじゃないかなと思っております。

○出井 宏委員 今まで議会でもいろいろ議論がございまして、一つの試行という形でスクールランチをやったと。まあ、先ほどはいろんなお話がございましたけれども、これは、なぜそういう形でだめなのか、どのような見解を持っていらっしゃるのか、お伺いしたいと思います。

○中山 宏管理部次長兼学校給食課長 スクールランチを実施されましたところでは、お弁当を運んでくる配膳室を整備されたり、温蔵庫ですとか冷蔵庫なんかの設備に約800万円から1,000万円かけておられます。そこに、上限が250万円なんです、大阪府の補助金をもらわれて実施されます。

お弁当ですので、通常は1食当たり400円程度かかるわけですが、それにつきましても公費を投入されて、1食当たり100円程度の補助をされて、実際の保護者の負担は300円前後というふう聞いております。

そうした公費を投入した中で、最初は食べられるんですけども、先ほど西田委員の方からもございましたように、多感な中学生の子どもたちには、友達との時間ですとか、できるだけみんなで一緒に食べて一緒に遊びに行くということが必要なのかなと思うんです。そういうことも含めて、スクールランチを取りに行つて自分だけ帰ってきてという部分で、どうしてもなかなか利用率が上がらないという実態も視察の中で確認しております。公費を投入しても利用率が上がらないというところがありますので、実施された自治体においても苦慮されているという実態がございました。

○出井 宏委員 今、中学校の生徒さんがお昼をとられると、このところでは、基本的にはお弁当を持ってきて食事をとっていらっしゃるという生徒さんが大半だろうと、このように我々は思うわけでございますけれども、女の子の場合、女性の生徒さんについては、やはりいろいろありますよね。余り太りたくないとか、思いはいっぱいあるわけでございまして、中には、パンを持ってきている生徒さんもいらっしゃるれば、コンビニかどこかで弁当を買うとか、いろんな状態があるんじゃないかと私は想定をするわけでございますが、そこら辺の実態はどうなんですか。

○**君家通夫教育委員会事務局管理部長** 中学校におきましてのお昼のお弁当以外のパンなどの状況ですけれども、過去からの経緯でパン販売を校内でやっている中学校は、第一中学校を初め、5校ございます。招提中学校、第三中学校では、福祉工場からのお弁当の購入を実施しております。

お弁当の状況につきましては、おおむね9割程度、90%程度と把握しております。

○**出井 宏委員** 何でスクールランチがだめなのか。私はメニューとか、いろんなことがあると思うんですよ。

残菜の話もいろいろございましたけれども、やはりカレーとかハンバーグとかだったら残菜が出ないわけです。地産地消といっても、バランスをとるためには、いろんな物を使わなければいけない。だから、子どもさんの面から見れば、やはり、メニューによって残菜とかが出るわけです。これは現実なんですよ。

その中でバランスというものをどう見ていくかということが一番大切であって、残菜が出ませんということは実際にはあり得ないと思いますし、だから、メニューだと。好きな場合は出ませんよね。バランスをいろいろ見た場合には、それは食べたくない。やっぱり食べませんよね、自由なんだから。

今までの小学校の給食指導といったら、昔は先生が前にいて、食べるまでしつこくやっていたわけです。これは給食指導にはなっていない。こんなの、子どもから見たら、おかしい話ですよ。今は指導法も随分変わってきましたよ。これはもう小学校から変わっていくんですから。

バランスを見ても、食べている人はちゃんとカロリーがあるかもしれません。だけど、それは子どもさんの食の細さとか、いろんな状態があるし、いろいろ活発に運動する人なんかだったら、おかわりする子もいるというのが事実としてあるんで、そういう面からいくと、先ほど子どもさんの視点と親の視点の話がありましたが、しっかり物事を見ていかなければ、一方的に一つの施策を展開しても、その中に矛盾が生じると、このように私は思っているわけでございます。

教育委員会の皆様方は教育の現場にいろんな形で直接携わっていらっしゃるわけでございますので、そういう部分で、言えるんだったら、忌憚のない意見をちょっと言ってください。

○**南部一成教育長** 今の御指摘の部分で、私の方もスクールランチの視察に行きました。

初めの方は、栄養士がメニューを考えていろんな形で作っておった。やっぱり好き嫌いがありますので、注文もいろいろで差があった。利用率が上がらないということで、基本的に、今おっしゃっていただいたような、子どもたちの好みのカレーとかハンバーグとかを提供することで利用率が上がっているところもございます。

しかし、小学校の給食と同じように、野菜の炊いた物とか魚については、非常に利用率が悪くて、業者の方も一定の数の供給ができないということがあって、非常に苦慮されているという部分があります。

小学校の給食指導でございますが、出井委員の御指摘はそのとおりだったと思うんです。従来は、皆食べるまで残らせるというような状況がありました。けれども、今はそういう形にはいろいろと問題がありますので、指導はしていないんですが、できるだけ食べるようにというふうにはお話をさせてもらっているんです。全部食べさせるということは基本的にで

きないと思いますし、そういうことで、バランスのある調理、供給はできるんですが、なかなか栄養のバランスをとっていくのは難しい部分があるというのが、今、学校の教員としての現実の問題かなと思っています。

○**出井 宏委員** 最近、体力とか学習力とかの調査、いろんな形でマスコミも言っているわけですが、特に関心は朝の食事、これは給食とはちょっと違いますよ。朝も食べて、昼も食べて、夜も食べると、これは人間にとって当たり前のサイクルの話でございますけれども、給食ですべて勝負するというのはもうおかしいと。

家庭という部分から見たときには、朝もちゃんと子どもに食事をとらせると。そのことによって体力とか学習能力とかも上がるというようなデータがマスコミからもいろいろ出ているわけですから、学校での給食の問題もありますけれども、指導するんだったら、やっぱり、一つの親との家庭の中で朝食もしっかりとってもらうんですよと、こういう部分が一番大切だと私は思うわけね。

だから、朝食べなくても給食で栄養価を守ると、そんなことを言っても、これは無理な話です。やっぱり、家庭と、一つの施設、学校だったら学校の部分の中で、子どもさんが勉強、体育をしながら社会の中で自立していく形をとっていくというのが本来の教育の在り方だと思うんですけども、実際、朝御飯を食べずに来ているような生徒さんも相当いらっしゃるんですか。教育現場としてはどうなんですか。

○**國光利彦教育推進室教育指導課長** 朝食の摂取につきましては、本市のデータをちょっと持ち合わせておりませんが、全国的なデータとしましては、平成19年度で、必ず毎日食べるというのが中学校男子で86.3%、中学校女子で87.3%となっております。

それから、本市のデータにつきましては、手持ちではございませんが、小学校の方は年々朝食の摂取率は上がってきており、中学校の方は上がったたり下がったりで明確な改善傾向は見られないという状況でございます。

○**出井 宏委員** 若いときはいろいろありまして、学校ときは朝御飯を食べていましたが、私も、社会人になったら朝はコーヒー1杯で出勤するという。皆さんの中にも、コーヒー1杯で出勤している人もいますでしょう、現実には。やはり、そういう部分というのは、すべて自分のことなから。

やはり、家庭の問題と教育の問題とのバランスをしっかりとって、一人の子どもさんを立派な人に育てていくということが一番大切なことであるわけだから、そういう中で給食の位置付けとかをしっかりと論じていく必要があると私は思っているわけでございます。

もう一つ、先ほど、教育委員会の予算の問題、公債費の問題とか、財源の話がいろいろとございましたよね。けれども、これは、一般会計の中で物事を見るわけでございますので、教育委員会だけの予算では論じられないと思うんですけども、どうですか。

○**君家通夫教育委員会事務局管理部長** 教育に要する経費につきましても、枚方市全体としての施策の中で考えていく必要があると考えております。こういう大きな事業を実施するに当たりましては、当然、市全体としての財源確保ができるのかどうか、そういうところはしっかりと確認した上で行っていく必要があると考えております。

○**出井 宏委員** そのとおりだと私は思います。

例えば、枚方市全体を見たときに、この給食の問題は、エアコンを付けるか付けないかの

ときに、どちらを選択するんですかと。エアコンを付けていないような学校がいっぱいあるわけですから、こういうことは、優先順位を付けるための一つの議論だったと私は思うんですよね。

けれども、議会でもエアコンを付けるということで、それもどちらかといえば大阪府下の中でも先進的な形でやって、いろいろとお聞きしていると、この暑いときでも、子どもさんの教育に取り組む姿勢が随分上がってきましたということです。私は、これはよかったと。だから、やっぱり、財政から見たら、優先順位をどう見るんですかということになるんじゃないかと私は思うんです。

先ほどもお話がございましたけれども、やはり、教育委員会だけの予算の問題じゃなくて、全体の予算の問題であるわけだし、片や、今から市民病院を建設していくわけだし、下水道の問題もいろいろあるわけだから。先ほど池上委員の方からもお話がございましたように、やはり、財政再建団体に落ちるような市をつくったらあかんと私は思うんですよ。そういう中で一つの選択肢というものをしっかりと見ていかなければいけないんじゃないかと、そのように私は思っておる次第でございます。

○三島孝之委員長 暫時休憩します。

(午前11時38分 休憩)

(午前11時53分 再開)

○三島孝之委員長 委員会を再開します。

○三島孝之委員長 他に質疑はありませんか。西田委員。

○西田政充委員 先ほどの質疑の中でも述べさせていただきましたけれども、本件の審査に当たりますは、やはり、さらに調査をしていただきたいという事柄がございます。

まず、1点目は、先ほども申し上げましたように、肝心の子どもたちが学校給食に対してどのような思いを持っているのか、その意向調査をぜひ行っていただきたいと思っています。

あわせて、保護者も含めたその周りの方々、どう言ったらいいでしょうか。これは、保護者に限らなくても結構かと思えます。学校の先生方を含めても結構かと思うんですが、そういった周りの方々も含めた意向調査をぜひ行っていただきたいということが1点。

それと、先ほど残菜の件も質問させていただきましたけれども、まだ詳細な御答弁はいただけていなかったと思います。詳細をまだ調べていただけていなかったかと思えますので、既に中学校に給食を導入されている自治体での残菜の状況、そして、残菜が出るということはやはり問題なわけですから、それを減らしていくためにどのような御努力などをされているか、そういった取り組み状況などについても調べていただきたいと思っているんですが、いかがでしょうか。

○君家通夫教育委員会事務局管理部長 ただいま、2点、要望ということでいただきました。

これらにつきましては、審議をしていく、検討をしていく中で、こちらの方でも把握に努めていくよう取り組んでいきたいと考えております。

○三島孝之委員長 他に質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）これをもって、本日の質疑を終結します。

○三島孝之委員長 お諮りします。

ただいまの議論の中で新たな資料請求も出されたということも含めて、本請願については、

今後なお慎重な審査を必要とするため、議長に対し閉会中継続審査の申し出をしたいと思
います。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○三島孝之委員長 御異議なしと認めます。

よって、本請願については、議長に対し閉会中継続審査の申し出をすることに決しました。

○三島孝之委員長 以上で、本委員会に付託された事件の本日の審査は終了しました。

よって、文教常任委員会はこれをもって散会します。

(午前11時56分 散会)

委員 長 三 島 孝 之

議 長 池 上 公 也